

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年2月5日

**【四半期会計期間】** 第67期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

**【会社名】** TDCソフト株式会社

**【英訳名】** TDC SOFT Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 裕 嘉

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

**【電話番号】** 03 6730 8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 河 合 靖 雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

**【電話番号】** 03 6730 8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 河 合 靖 雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	18,678,796	19,838,518	26,590,095
経常利益	(千円)	1,807,449	1,626,547	2,248,865
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,190,987	1,076,456	1,469,955
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,049,230	1,231,739	1,547,125
純資産額	(千円)	10,968,381	12,168,434	11,466,277
総資産額	(千円)	15,125,990	16,479,554	16,353,563
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	49.44	44.67	61.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.5	73.8	70.1

回次		第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	17.05	16.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 5 2018年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第66期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、底堅い企業収益や雇用環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、世界経済の先行きは米中貿易摩擦の長期化や、海外経済の動向と政策に関する不確実性など、依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、総じて底堅い動きを示す中、クラウドコンピューティング、AI(Artificial Intelligence)、IoT(Internet of Things)、RPA(Robotic Process Automation)、ブロックチェーン、マイクロサービス等の技術革新によるデジタルトランスフォーメーション(以下DX)の潮流が、企業の競争力強化に向けた戦略的投資需要を高め、IT投資需要は増加基調で推移していくことが見込まれています。

このような環境の中で、当社グループは2019年4月から2022年3月における中期経営計画「Shift to the Smart SI」に基づき「次世代型システムインテグレーター」を目指し、市場の潜在ニーズを捉え、デジタル技術の新たな潮流に対応した次世代型のシステムインテグレーション(以下SI)事業へと進化することをビジョンに掲げております。

このビジョンを実現するために、当社グループは二つの基本戦略を定めております。一つ目の「高付加価値SIサービスの追求」では、顧客のDX推進に対して、最新の要素技術を活用して顧客の価値創造ニーズに応えるサービス事業を推進いたします。二つ目の「SIモデル変革の推進」では、高付加価値SIサービスを実現するための基盤づくりや、高生産性と高品質を両立したSIプロセスの整備などをイノベーション的アプローチで実現し、他社との差別化を図ってまいります。

当期は、中期経営計画ビジョンである「次世代型システムインテグレーター」を目指し、構造改革を力強く推進することで、継続的に成長するための基盤づくりを行うことを方針とし、中期基本戦略を推進するためのグループ体制を含めた組織再編や施策を推進してまいりました。

具体的には、顧客のビジネスのイノベーション支援等を通じた営業活動を推進する組織や、顧客のDXの推進に向けて、先端技術を駆使しスピーディかつ効率的な課題解決をアカウント事業部門と連携し実現する組織を創設し、技術者の確保・育成や研究開発投資、顧客への提案活動等を強化しております。

特に、アジャイル開発分野においては、アジャイル開発サービスの拡大に向け、デファクトスタンダードであるScrum認定技術者の拡大に取り組むとともに、大規模アジャイルフレームワークを提供する米国Scaled agile, Inc.とのパートナー契約を締結し、組織へのアジャイル導入に向けたコンサルティングサービスや教育サービスを開始するなど、アジャイルに関するトータルソリューションの提供を推進しております。また、今後成長が見込まれているセキュリティ市場に対し、お客様の「安心・安全」を実現するセキュリティサービスを新たにメニュー化したほか、ローカル5G分野でのサービス提供に向けて株式会社LTE-Xと資本・業務提携契約を締結するなど、高付加価値SIサービス分野は着実に拡大しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、各事業分野の成長戦略が堅調に推移し、売上高は19,838百万円（前年同期比6.2%増）と増収となりましたが、次世代型システムインテグレーターの実現に向け、構造改革や高付加価値SIサービス創出に対する投資を積極的に推進したことで販売管理費が増加し、営業利益は1,575百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益は1,626百万円（前年同期比10.0%減）、親会社に帰属する四半期純利益は1,076百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

分野別の売上高は次のとおりであります。

<アプリケーション開発分野(金融)>

アプリケーション開発分野(金融)は、金融業向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当期は保険業およびクレジット業向けの大型システム開発案件が堅調に推移しており、売上高は前年同期比12.2%増収の11,200百万円となりました。

<アプリケーション開発分野(法人)>

アプリケーション開発分野(法人)は、流通業、製造業、サービス業や公共向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当期は、流通業向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比1.6%増収の4,290百万円となりました。

<ソリューション分野(インフラ・ネットワーク)>

ソリューション分野(インフラ・ネットワーク)は、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、製造業向けのITインフラ構築案件が堅調に推移したものの、官公庁や非製造業向け案件の減少により、売上高は前年同期比6.0%減収の2,586百万円となりました。

<ソリューション分野(パッケージ等)>

ソリューション分野(パッケージ等)は自社開発のクラウドアプリケーションやPaaS型クラウドサービス「Trustpro」の提供、BI/DWH、ERP/CRMに関連するソリューションの提供を行っております。当期は、CRM等のクラウド関連ソリューションが堅調に推移し、売上高は前年同期比2.3%増収の1,761百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
アプリケーション開発分野(金融)	9,982	53.5%	11,200	56.5%	+12.2%
アプリケーション開発分野(法人)	4,223	22.6%	4,290	21.6%	+1.6%
ソリューション分野(インフラ・ネットワーク)	2,751	14.7%	2,586	13.0%	6.0%
ソリューション分野(パッケージ等)	1,721	9.2%	1,761	8.9%	+2.3%
合計	18,678	100.0%	19,838	100.0%	+6.2%

(2) 財政状態

流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して81百万円増加し、13,012百万円となりました。

その主な増減要因は、受取手形及び売掛金が1,456百万円減少したものの、仕掛品が773百万円、現金及び預金が760百万円増加したことによります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して44百万円増加し、3,467百万円となりました。

その主な増減要因は、「その他」に含まれる関係会社株式が139百万円、繰延税金資産が69百万円減少したものの投資有価証券が309百万円増加したことによります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して597百万円減少し、4,120百万円となりました。

その主な増減要因は、短期借入金が増加したものの、未払費用が969百万円減少したことによります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して21百万円増加し、191百万円となりました。

その主な増減要因は、従業員株式給付引当金が増加したものの、役員株式給付引当金が増加したことによります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して702百万円増加し、12,168百万円となりました。

その主な増減要因は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,113,600	25,113,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	25,113,600	25,113,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		25,113,600		970,400		242,600

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 623,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,452,800	244,512	
単元未満株式	普通株式 37,000		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	25,113,600		
総株主の議決権		244,512	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれており、当該株式に係る議決権16個を議決権の数から控除しております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄には「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する株式391,200株(議決権の数3,912個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式71株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) TDCソフト株式会社	東京都渋谷区代々木 三丁目22番7号	623,800		623,800	2.5
計		623,800		623,800	2.5

- (注) 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する株式391,200株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,816,732	8,577,243
受取手形及び売掛金	4,888,858	3,432,218
仕掛品	66,542	840,112
その他	158,555	162,910
流動資産合計	12,930,689	13,012,484
固定資産		
有形固定資産	163,462	156,301
無形固定資産	158,031	116,605
投資その他の資産		
投資有価証券	2,197,083	2,507,021
繰延税金資産	295,838	226,260
差入保証金	429,131	421,057
その他	179,326	39,822
投資その他の資産合計	3,101,379	3,194,162
固定資産合計	3,422,873	3,467,069
資産合計	16,353,563	16,479,554
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,013,939	1,111,376
短期借入金	404,000	850,000
未払金	351,863	315,756
未払費用	1,932,411	962,497
未払法人税等	514,129	185,617
未払消費税等	254,566	200,484
役員賞与引当金	124,100	75,375
受注損失引当金	22,874	92,076
その他	99,961	326,847
流動負債合計	4,717,846	4,120,032
固定負債		
従業員株式給付引当金	28,589	40,669
役員株式給付引当金	35,736	46,046
資産除去債務	62,801	63,342
その他	42,312	41,028
固定負債合計	169,438	191,086
負債合計	4,887,285	4,311,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	986,228	986,228
利益剰余金	8,970,723	9,513,580
自己株式	387,680	383,662
株主資本合計	10,539,671	11,086,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	926,606	1,081,888
その他の包括利益累計額合計	926,606	1,081,888
純資産合計	11,466,277	12,168,434
負債純資産合計	16,353,563	16,479,554

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	18,678,796	19,838,518
売上原価	14,855,101	15,955,887
売上総利益	3,823,695	3,882,631
販売費及び一般管理費	2,107,525	2,306,838
営業利益	1,716,170	1,575,792
営業外収益		
受取利息	192	174
受取配当金	38,020	50,707
投資事業組合運用益	47,985	-
その他	7,660	7,142
営業外収益合計	93,857	58,024
営業外費用		
支払利息	2,387	2,502
投資事業組合運用損	-	4,232
その他	190	535
営業外費用合計	2,578	7,269
経常利益	1,807,449	1,626,547
税金等調整前四半期純利益	1,807,449	1,626,547
法人税等	616,461	550,091
四半期純利益	1,190,987	1,076,456
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,190,987	1,076,456

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	1,190,987	1,076,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,757	155,282
その他の包括利益合計	141,757	155,282
四半期包括利益	1,049,230	1,231,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,049,230	1,231,739
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間

(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	74,346千円	66,093千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	428,573	35	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注)1 「配当金の総額」には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する株式200,000株に対する配当金7,000千円が含まれております。

2 2018年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	538,774	22	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する株式397,600株に対する配当金8,747千円が含まれております。

2 基準日が当第3半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社グループにおけるセグメントは「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	49円44銭	44円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,190,987	1,076,456
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,190,987	1,076,456
普通株式の期中平均株式数(株)	24,091,434	24,095,877

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2018年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間398,385株、当第3四半期連結累計期間393,876株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月4日

TDCソフト株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTDCソフト株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TDCソフト株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。